

令和 6 年度

いの町下水道事業会計補正予算

(第 1 号)

目 次

(1) 予算	1
(2) 予算の実施計画	3
(3) 予定キャッシュ・フロー計算書	4
(4) 給与費明細書	5
(5) 開始貸借対照表	13
(6) 予定貸借対照表	15
(7) 注記事項（本年度分）	17
(8) 予算説明資料	19

(1) 予算

令和6年度いの町下水道事業会計補正予算（第1号）

(総則)

第1条 令和6年度いの町の下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和6年度いの町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収入 (単位：千円)

科目		既決予定額	補正予定額	計
第1款	下水道事業収益	509,131	2,353	511,484
第2項	営業外収益	408,560	2,353	410,913

支出 (単位：千円)

科目		既決予定額	補正予定額	計
第1款	下水道事業費用	499,808	2,353	502,161
第1項	営業費用	470,985	2,353	473,338

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入 (単位：千円)

科目		既決予定額	補正予定額	計
第1款	資本的収入	414,182	10,000	424,182
第1項	企業債	181,300	10,000	191,300

支出 (単位：千円)

科目		既決予定額	補正予定額	計
第1款	資本的支出	541,619	10,000	551,619
第1項	建設改良費	402,690	10,000	412,690

(特例的収入及び支出)

第4条 予算第4条の2を次のとおり改める。地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ7,226,917円及び45,851,015円である。

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり改める。

(単位：千円)

起債の 目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法
下水道 建設改 良	179,800	証書借 入又は 証券発 行	3.0%以 内。ただ し、利率 見直し 方式で 借り入 れる資 金につ いて、利 率の見 直しを 行った 後にお いては、 当該見 直し後 の利率。	借入先の融 資条件によ る。ただ し、企業財 政の都合に より据置期 間及び償還 期限を短縮 し、若しく は繰り上げ 償還し、又 は低利に借 り換えする ことができ る。	189,800	証書借 入又は 証券発 行	3.0%以 内。ただ し、利率 見直し 方式で 借り入 れる資 金につ いて、利 率の見 直しを 行った 後にお いては、 当該見 直し後 の利率。	借入先の融 資条件によ る。ただ し、企業財 政の都合に より据置期 間及び償還 期限を短縮 し、若しく は繰り上げ 償還し、又 は低利に借 り換えする ことができ る。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 予算第9条に定めた経費の予定額を次のとおり補正する。

支出

(単位：千円)

科目	既決予定額	補正予定額	計
職員給与費	17,949	2,351	20,300

(他会計からの補助金)

第7条 予算第10条中「258,974千円」を「261,327千円」に改める。

令和6年9月2日提出

いの町長 池田 牧子

(2) 予算の実施計画

令和6年度いの町下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			509,131	2,353	511,484	
	2 営業外収益		408,560	2,353	410,913	
		2 他会計補助金	226,363	2,353	228,716	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			499,808	2,353	502,161	
	1 営業費用		470,985	2,353	473,338	
		4 総係費	23,171	2,353	25,524	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			414,182	10,000	424,182	
	1 企業債		181,300	10,000	191,300	
		1 企業債	179,800	10,000	189,800	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			541,619	10,000	551,619	
	1 建設改良費		402,690	10,000	412,690	
		1 管渠建設改良費	272,000	10,000	282,000	

(3) 予定キャッシュ・フロー計算書

令和6年度いの町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	8,282,000
	減価償却費	300,114,000
	賞与引当金の増減額	1,389,000
	長期前受金戻入額	△ 182,195,000
	支払利息	25,713,000
	未収金の増減額	△ 2,241,342
	未払金の増減額	△ 16,685,069
	預り金の増減額	70,000
	小計	134,446,589
	利息の支払額	△ 25,713,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	108,733,589
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 625,272,375
	工事負担金等による収入	1,428,182
	国庫補助金等による収入	290,913,689
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,415,545
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,514,959
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	266,200,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 157,070,104
	財務活動によるキャッシュ・フロー	109,129,896
	資金増加(減少)額	△ 84,651,474
	資金期首残高	266,299,383
	資金期末残高	181,647,909

(4) 給与費明細書

1 総括

(単位：千円、人)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	3	0	9,725	5,942	15,667	4,633	20,300
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	3	0	9,725	5,942	15,667	4,633	20,300
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	3	0	8,929	5,205	14,134	3,815	17,949
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	3	0	8,929	5,205	14,134	3,815	17,949
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	796	737	1,533	818	2,351
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	0	0	796	737	1,533	818	2,351

(単位：千円)

	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
手 当 の 内 訳	補 正 後	0	738	660	162	3,921	140	321
	補 正 前	0	360	636	127	3,400	435	247
	比 較	0	378	24	35	521	△ 295	74

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、人)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	3	0	9,725	5,942	15,667	4,633	20,300
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	3	0	9,725	5,942	15,667	4,633	20,300
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	3	0	8,929	5,205	14,134	3,815	17,949
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	3	0	8,929	5,205	14,134	3,815	17,949
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	796	737	1,533	818	2,351
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	0	0	796	737	1,533	818	2,351

(単位：千円)

	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
手 当 の 内 訳	補 正 後	0	738	660	162	3,921	140	321
	補 正 前	0	360	636	127	3,400	435	247
	比 較	0	378	24	35	521	△ 295	74

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、人)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
手 当 の 内 訳	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																										
給 料	796	給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期																										
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			平均昇給率																										
		そ の 他 の 増 減 分	796	会計間異動 796	職員数の異動状況 <table><tr><th>区 分</th><th>現に在職する職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>補正前</td><td>3 人</td><td>—</td><td>3 人</td></tr><tr><td>補正後</td><td>3 人</td><td>—</td><td>3 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> 採用・退職の状況 <table><tr><th>区 分</th><th>採 用</th><th>退 職</th></tr><tr><td>令 和 4 年 度</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>令 和 5 年 度</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>令 和 6 年 度</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>	区 分	現に在職する職員数	その他	計	補正前	3 人	—	3 人	補正後	3 人	—	3 人	増 減	—	—	—	区 分	採 用	退 職	令 和 4 年 度	—	—	令 和 5 年 度	—	—	令 和 6 年 度
区 分	現に在職する職員数	その他	計																												
補正前	3 人	—	3 人																												
補正後	3 人	—	3 人																												
増 減	—	—	—																												
区 分	採 用	退 職																													
令 和 4 年 度	—	—																													
令 和 5 年 度	—	—																													
令 和 6 年 度	—	—																													
手 当	737	制度改正に伴う増減分																													
		そ の 他 の 増 減 分	737	扶養 378 住居 24 通勤 35 時間外 74 期末勤勉 521 児童 △ 295																											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人あたりの給与

区	分	行 政 職
令 和 6 年 9 月 1 日	平均給料月額(円)	270,133
	平均給与月額(円)	324,163
	平均年齢(歳)	36.4
令 和 5 年 9 月 1 日	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

(2) 初任給

区	分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職 (円)
高	校	卒	166,600
大	学	卒	196,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年9月1日	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	2	66.7
	2 級	1	33.3
	1 級	—	—
	計	3	100.0
令和5年9月1日	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	課長補佐	主 監	係長・主幹	主事・技師	主事・技師

(4) 昇給

区 分			合 計	行政職
補正前	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		0	0
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		—	—
補正後	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		0	0
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		—	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年9月1日現在)	—	—
支給対象職員1人あたり平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
補 正 前	2.250	2.250	4.500	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
補 正 後	2.250	2.250	4.500	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

(5) 開始貸借対照表

令和6年度いの町下水道事業開始貸借対照表
(令和6年4月1日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		632,659,353	
	ロ 建物	660,300,524		
	減価償却累計額	<u>△349,956,534</u>	310,343,990	
	ハ 構築物	10,749,983,848		
	減価償却累計額	<u>△5,630,200,863</u>	5,119,782,985	
	ニ 機械及び装置	3,730,320,298		
	減価償却累計額	<u>△2,894,427,242</u>	835,893,056	
	ホ 車輛及び運搬具	972,000		
	減価償却累計額	<u>△923,400</u>	48,600	
	ヘ 工具器具及び備品	19,114,409		
	減価償却累計額	<u>△17,422,690</u>	1,691,719	
	ト 建設仮勘定		<u>282,745,930</u>	
	有形固定資産合計		<u>7,183,165,633</u>	
	固定資産合計			<u>7,183,165,633</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		266,299,383	
	(2) 未収金		<u>7,226,917</u>	
	流動資産合計			<u>273,526,300</u>
	資産合計			<u><u>7,456,691,933</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,607,496,102		
	企業債合計		<u>1,607,496,102</u>	
	固定負債合計			1,607,496,102
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	157,070,104		
	企業債合計		<u>157,070,104</u>	
	(2) 未払金		<u>27,709,059</u>	
	流動負債合計			184,779,163
5	繰延収益			
	長期前受金	9,384,819,099		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,610,218,824</u>		
	繰延収益合計			<u>3,774,600,275</u>
	負債合計			<u><u>5,566,875,540</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			1,566,663,868
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	188,652,026		
	ロ 県補助金	29,667,584		
	ハ 負担金	1,264,346		
	ニ 他会計補助金	79,244,909		
	ホ 受贈財産評価額	24,323,660		
	資本剰余金合計		<u>323,152,525</u>	
	剰余金合計			<u>323,152,525</u>
	資本合計			<u>1,889,816,393</u>
	負債・資本合計			<u><u>7,456,691,933</u></u>

(6) 予定貸借対照表

令和6年度いの町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日見込)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		632,659,353	
ロ 建物	818,096,767		
減価償却累計額	<u>△361,735,534</u>	456,361,233	
ハ 構築物	11,099,117,820		
減価償却累計額	<u>△5,826,039,863</u>	5,273,077,957	
ニ 機械及び装置	4,058,909,501		
減価償却累計額	<u>△2,986,187,242</u>	1,072,722,259	
ホ 車輛及び運搬具	972,000		
減価償却累計額	<u>△923,400</u>	48,600	
ヘ 工具器具及び備品	19,114,409		
減価償却累計額	<u>△18,158,690</u>	955,719	
ト 建設仮勘定		<u>72,498,887</u>	
有形固定資産合計		<u>7,508,324,008</u>	
固定資産合計			<u>7,508,324,008</u>

2 流動資産

(1) 現金預金

181,647,909

(2) 未収金

9,468,259

流動資産合計

191,116,168

資産合計

7,699,440,176

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,741,195,457		
	企業債合計		<u>1,741,195,457</u>	
	(2) その他固定負債			
	イ 担保金	70,000		
	その他固定負債 合計		<u>70,000</u>	
	固定負債合計			1,741,265,457
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	132,500,645		
	企業債合計		<u>132,500,645</u>	
	(2) 未払金		<u>11,023,990</u>	
	(3) 引当金			
	イ 賞与等引当金	1,389,000		
	引当金合計		<u>1,389,000</u>	
	流動負債合計			144,913,635
5	繰延収益			
	長期前受金	9,707,576,515		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,792,413,824</u>		
	繰延収益合計			<u>3,915,162,691</u>
	負債合計			<u><u>5,801,341,783</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			1,566,663,868
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	188,652,026		
	ロ 県補助金	29,667,584		
	ハ 負担金	1,264,346		
	ニ 他会計補助金	79,244,909		
	ホ 受贈財産評価額	24,323,660		
	資本剰余金合計		<u>323,152,525</u>	
	イ 当年度未処分利益剰余金	8,282,000		
	利益剰余金合計		<u>8,282,000</u>	
	剰余金合計			<u>331,434,525</u>
	資本合計			<u>1,898,098,393</u>
	負債・資本合計			<u><u>7,699,440,176</u></u>

(7) 注記事項（本年度分）

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 2～15年

車輛及び運搬具 5年

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・税抜方式

2 予定貸借対照表に関する注記

一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は93,699,322円である。

3 セグメント注記

- (1) 下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、および天王地区汚水処理施設事業を運営しており、各事業でセグメント報告する。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業 (汚水)	公共下水道事業における区域内の汚水を処理する事業
公共下水道事業 (雨水)	公共下水道事業における区域内の雨水を排除する事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業における区域内の汚水を処理する事業
天王地区 汚水処理施設事業	天王地区の汚水を処理する事業

- (2) 報告セグメントの事項

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

項目	公共下水道 事業 (汚水)	公共下水道 事業 (雨水)	農業集落 排水事業	天王地区汚水 処理施設事業
営業収益	62,644	5,839	5,755	17,738
営業費用	374,599	31,594	33,873	19,469
営業損益	-311,955	-25,755	-28,118	-1,731
営業外収益	345,798	26,275	35,667	3,173
営業外費用	27,700	520	4,402	0
経常損益	6,143	0	3,147	1,442

(8) 予算説明資料

令和6年度いの町下水道事業会計補正予算（第1号）の見積基礎

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		509,131	2,353	511,484			
2 営業外収益		408,560	2,353	410,913			
	2 他会計補助金	226,363	2,353	228,716	1 一般会計補助金	2,353	

収益的支出

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		499,808	2,353	502,161			
1 営業費用		470,985	2,353	473,338			
	4 総係費	23,171	2,353	25,524	1 給料	796	一般職（3人）
					2 手当	737	扶養 378 通勤 35 住居 24 期末 521 時間外 74 児童 △ 295
					6 法定福利費	818	共済組合 718 共済組合（追加） 14 互助会 6 退職手当負担金 80
					8 旅費	2	研修旅費

資 本 の 収 入 及 び 支 出

資 本 の 収 入

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		414, 182	10, 000	424, 182			
1 企業債		181, 300	10, 000	191, 300			
	1 企業債	179, 800	10, 000	189, 800	1 企業債	10, 000	污水管渠改築工事

資 本 の 支 出

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		541, 619	10, 000	551, 619			
1 建設改良費		402, 690	10, 000	412, 690			
	1 管渠建設改良費	272, 000	10, 000	282, 000	32 工事請負費	10, 000	污水管渠改築工事

